

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	26,108,492	24,708,653	33,011,916
経常利益 (千円)	4,456,567	3,716,302	5,309,975
四半期(当期)純利益 (千円)	2,655,918	2,351,354	3,154,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,495,252	2,018,352	3,372,588
純資産額 (千円)	32,251,757	33,809,961	33,129,093
総資産額 (千円)	39,218,578	42,080,480	39,738,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	191.21	169.70	227.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	80.3	83.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.29	82.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えするものの、企業収益や雇用情勢の改善に弱さが残り、欧州債務危機やアメリカの財政問題を巡る不確実性は依然として高く、それに伴う円高や世界景気の低迷等による景気の下振れリスクが懸念される等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スマイルプリキュア!」、「聖闘士星矢」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「デジモン」シリーズを主とした、テレビ・映画・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は247億8百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は33億70百万円（同18.4%減）、経常利益は37億16百万円（同16.6%減）、四半期純利益は23億51百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「イベント事業」について、量的な重要性が減少したため「その他事業」として記載する方法に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage」、5月に「虹色ほたる」、9月には「アシュラ」、10月に「映画スマイルプリキュア! 絵本の中はみんなチグハグ!」、12月には「ワンピースフィルム Z」を公開いたしました。当第3四半期連結累計期間においては製作本数が増えたことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア!」、「トリコ」、「聖闘士星矢」に加え、7月から放映開始の「探検ドリランド」やテレビスペシャル番組等、放映本数が増えたことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、前年同期の映画「ジャンプ HEROES film」のブルーレイ・DVDに相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等のテレビ放映権やビデオ化権等の販売を行いました。北米向けの映像配信等で一定の伸びが見られたものの、前年同期の欧州向け「ワンピース」販売の反動減や、また為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で4月より開始した『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』等のソーシャルゲームが好調に稼動し、パソコン・テレビ向けの映像配信サービスも堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は95億52百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は3億92百万円（同

30.9%減)となりました。

著作権事業

国内部門では、「ワンピース」がソーシャルゲーム『ワンピース グランドコレクション』を中心に好調に稼働し、「スマイルプリキュア！」も前作を上回り好調に推移いたしましたが、全体としては、前年同期と比較して減収となりました。

海外部門では、台湾や中国等のアジア地域で「ワンピース」関連の商品が好調に稼働し、欧州でも「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化が堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は87億23百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は35億16百万円(同7.5%減)となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「スマイルプリキュア！」の関連商品は好調に推移しました。一方、「ワンピース」については引き続き堅調に推移したものの、好調であった前年同期には及ばなかったため、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は53億91百万円(前年同期比28.8%減)、セグメント利益は1億83百万円(同65.2%減)となりました。

その他事業

その他部門では、主に「ワンピース」の催事イベントや「スマイルプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しました。長崎のハウステンボスや愛知県蒲郡のラグナシア等で開催された「ワンピース」の大型催事関連で、前年同期にあった大口の受注に相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は12億11百万円(前年同期比45.8%減)、セグメント利益は2億19百万円(同34.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、202億31百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億97百万円、仕掛金が3億17百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億88百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、218億48百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が10億25百万円増加し、投資有価証券が3億38百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、420億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.8%増加し、74億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億35百万円、流動負債のその他が5億80千万円それぞれ増加し、未払法人税等が5億40百万円、賞与引当金が1億21百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、8億68百万円となりました。これは、退職給付引当金が37百万円、固定負債のその他が3百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が35百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、82億70百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、338億9百万円となりました。これは、利益剰余金が15億17百万円増加し、自己株式5億4百万円、その他の包括利益累計額が3億33百万円それぞれ減少

したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,100	139,971	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、245,896株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567,342	11,778,793
受取手形及び売掛金	4,123,945	6,221,644
商品及び製品	157,334	96,947
仕掛品	1,009,094	1,326,119
原材料及び貯蔵品	59,926	40,034
その他	760,311	793,912
貸倒引当金	37,227	25,598
流動資産合計	18,640,728	20,231,852
固定資産		
有形固定資産	3,602,871	3,685,341
無形固定資産	202,944	165,233
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025,390	8,686,434
関係会社長期貸付金	5,018,000	5,013,500
その他	3,313,852	4,339,221
貸倒引当金	64,920	41,103
投資その他の資産合計	17,292,322	17,998,053
固定資産合計	21,098,138	21,848,627
資産合計	39,738,867	42,080,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,325,096	5,060,448
未払法人税等	1,244,319	704,057
賞与引当金	223,466	102,352
その他	955,277	1,535,571
流動負債合計	5,748,159	7,402,430
固定負債		
退職給付引当金	604,862	642,842
役員退職慰労引当金	146,680	111,290
その他	110,071	113,955
固定負債合計	861,614	868,087
負債合計	6,609,773	8,270,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	27,807,256	29,325,209
自己株式	39,509	543,591
株主資本合計	34,044,897	35,058,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,597	720,836
為替換算調整勘定	540,206	527,969
その他の包括利益累計額合計	915,804	1,248,806
純資産合計	33,129,093	33,809,961
負債純資産合計	39,738,867	42,080,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	26,108,492	24,708,653
売上原価	18,905,792	17,900,884
売上総利益	7,202,699	6,807,768
販売費及び一般管理費	3,073,129	3,436,809
営業利益	4,129,569	3,370,958
営業外収益		
受取利息	54,950	65,437
受取配当金	117,157	134,722
持分法による投資利益	177,664	108,073
その他	41,348	41,748
営業外収益合計	391,120	349,981
営業外費用		
為替差損	62,312	-
自己株式取得費用	-	4,607
その他	1,810	30
営業外費用合計	64,123	4,638
経常利益	4,456,567	3,716,302
税金等調整前四半期純利益	4,456,567	3,716,302
法人税、住民税及び事業税	1,639,180	1,309,126
法人税等調整額	161,468	55,820
法人税等合計	1,800,648	1,364,947
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655,918	2,351,354
四半期純利益	2,655,918	2,351,354

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655,918	2,351,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,179	336,687
為替換算調整勘定	92,936	12,237
持分法適用会社に対する持分相当額	3,449	8,552
その他の包括利益合計	160,666	333,002
四半期包括利益	2,495,252	2,018,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,495,252	2,018,352
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	224,968千円	230,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年12月17日の買付をもって取得を終了いたしました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が504,082千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、543,591千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	イベント事業	計	調整額 (注)1	合計 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,504,899	8,796,158	7,574,629	2,232,804	26,108,492	-	26,108,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,761	1,392	165	1,000	21,318	21,318	-
計	7,523,661	8,797,550	7,574,794	2,233,804	26,129,810	21,318	26,108,492
セグメント利益	567,599	3,801,068	526,194	162,395	5,057,258	927,688	4,129,569

(注) 1. セグメント利益の調整額 927,688千円には、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 927,694千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,529,167	8,584,001	5,390,876	1,204,608	24,708,653	-	24,708,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,837	139,763	390	6,774	169,765	169,765	-
計	9,552,004	8,723,764	5,391,266	1,211,383	24,878,418	169,765	24,708,653
セグメント利益	392,247	3,516,854	183,061	219,111	4,311,274	940,316	3,370,958

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 940,316千円には、セグメント間取引消去8千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 940,307千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「イベント事業」について、量的な重要性が減少したため「その他事業」として記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」は全てイベント事業であります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「イベント事業」の売上高1,211,383千円、セグメント利益219,111千円が減少し、「その他事業」が同額増加しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	191円21銭	169円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,655,918	2,351,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,655,918	2,351,354
普通株式の期中平均株式数(株)	13,890,026	13,855,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。